

山口のりひさ 県議が12月1日、11月県議会（11/22～12/8）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



＊ ＊ 国保広域化の負担軽減 市町村の自主性尊重を ＊ ＊

山口 国民健康保険の都道府県単位化について、本県の被保険者1人あたりの保険料および所得はいくらか。また、協会健保、組合健保も含め、その比率は。

健康福祉部長 国保加入者の県平均で所得が59万2000円、保険料が7万8000円でその比率は13.2%。協会健保の比率は7.6%。組合健保は5.7%（いずれも全国平均）

山口 国民健康保険の負担の重さは明らか。国や自治体が財政的支援を強化することは他の保険との公平性からも求められている。国保広域化後、加入者の保険料負担軽減のために行う法定外繰り入れをはじめとした市町村の独自の努力、運営方針に関して自主性を尊重してほしい。国にもそのことを求めている。

健康福祉部長 法定外繰り入れなどについて、県の国保運営方針案において解消を図るとしている。

阿部知事 社会保障の根幹をなすものであるため、国がしっかりと責任をはたしてもらうよう求めていく。

＊ ＊ 強引な事業一旦凍結を JR 東海リニア問題山積み ＊ ＊

南アルプストンネル工事着手から1年。大鹿村の釜沢集落では3年と期限が限定された残土仮置き場を滞在型市民農園として活用する計画案をJR東海は突持ち出した。住民の間では「話が違う」という声広がっている。また、大鹿村では鳶ガ巣沢（とびがすざわ）という明治から大崩落が続き、土砂災害を及ぼすことが予測される場所にも残土処分場として盛土される話も出ている。こうした強引な事業の進め方は認められず、県として問題を明らかにし、工事の一旦凍結、丁寧な説明と住民合意の努力を求めるべきと知事に迫りました。

＊ ＊ 違法民泊 後を絶たず 県での条例を ＊ ＊

空き地や空き室を宿泊施設として提供する在宅宿泊事業は県内のホテルや旅館の営業にも大きな影響を及ぼしかねない。小企業や小規模事業者が営業を維持し、住民が安心して暮らせる観光政策を。県内において営業目的の民泊は認めない条例をそのためにも求めました。

——質問を終えて——

国民健康保険の広域化で、くらしが圧迫され、医療を受けることができなくなるようではまさに本末転倒です。くらしを支える社会保障の理念が貫かれるよう引き続きがんばります。